

第一回原子力小委員会（6/19）発言概要

日本原子力産業協会理事長の服部です。

まず最初に、専門委員として本委員会に参加させていただき、原子力産業界の立場から発言の機会を得ましたことを、お礼申し上げたいと思います。

エネルギー基本計画が閣議決定された際、当協会のホームページに、本基本計画に期待することについて、私のコメントを掲示させていただき、広く紹介させていただきましたが、そのコピーを（資料8）本日委員の皆様配布させていただいておりますので、適宜ご参照ください。

まず、エネルギー基本計画について私が考える重要な点を2点述べたいと思います。

第一は、「本計画の決定はゴールではなく、あくまでスタートラインに着いたところと理解すべきである」ということです。

本計画を今後具体化する過程で、広く国民の理解を深めるよう努力し、国民の支持の下に、着実に進めることが重要です。

その意味で、基本計画の本文の第5章「国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化」で取り上げられている内容についても、是非、十分に議論していただきたいと考えます。東電・福島事故をかたときも忘れず、わが国は、今こそ、徹底した情報公開を進めながら、国民一人ひとりがエネルギー問題を自らの問題として考え、責任ある選択を行い、行動する社会となることが求められていると考えます。

第二は、今回の基本計画は、責任あるエネルギー政策として現実的な方針を示したものと評価しておりますが、その基本的な考え方は、わが国のエネルギー問題が有する制約条件を念頭に置き、グローバルに、時間軸を踏まえながら、様々なリスクを考慮して、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築」という表現に集約されていると理解しています。

その意図するところは、「一時も絶やすことが出来ない電力の安定供給の確保」の観点から、リスク回避のために複数の選択肢を準備しながら、国内外の状況変化に、需給両面から、柔軟に対応していくということであります。

従って、常にエネルギー基本計画の全体の文脈の中で原子力を捉え、議論す

べきであって、基本計画の中の原子力に関連する部分の一部を切り出して議論すると、その背景やそこに至る議論のプロセス、および関連する事項との関係を見過ごしてしまい、誤解を生じたり、議論をミスリードしかねないので注意が必要だと考えます。

次にお願いですが、わが国のエネルギー政策・原子力政策の行く末は、日本国内では余り感じないかもしれませんが、世界が注目しており、情報を求めています。本委員会の議論の過程についても適宜・適切に国際社会に情報提供し、わが国が今後も「世界の先進国としての責務を果たしていくのだ」という明確なメッセージを発信していただくよう、お願いしたいと思います。

なお、私が所属しております日本原子力産業協会では、現在、「地域」、「国際」、「人材」の3点を業務の柱に掲げて事業展開をしておりますことから、本委員会の今後の議論において、ご参考になればと考え、この3分野についての取り組み状況をお話ししたいと思います。

具体的には、当協会の会員には、立地自治体も参加いただいております。事故後のわが国の「原子力の在り方について」一部の立地自治体の方々からご意見をうかがっており、後日の会議で、その内容についてご紹介したいと考えています。

また、海外の原子力の開発状況や諸外国が日本に期待していることなど、我々の活動を通じて得られた生の声についてもお話しできると思います。

更に、今回のエネルギー基本計画では人材の維持・発展について多くの箇所では言及されています。私自身「原子力人材育成ネットワーク」という産官学の70の機関からなる協議会の座長をつとめております関係から、人材育成に関するわが国の取り組み状況や今後のあるべき姿についてもお話できればと考えています。

私からは以上です。有難うございました。